

病棟薬剤師の配置が進むに従い、医薬品情報管理室(DI室)には、病棟への情報提供体制の見直しが求められています。そこで今回は、早くから病棟への薬剤師配置を行ってきた高知医療センター(高知市)で、病棟業務を支援するDI室の具体的な取り組みと今後の方向性等についてお話を伺いました。

VOL.II PHARMACIST VIEW

2014.9

今後のDI室に求められる役割は 病棟薬剤師が「治療設計」に 関わるための後方支援

高知医療センターでは2005年の開院以来、薬剤師が各フロア(2病棟)にチーム体制で常駐し、薬剤管理指導業務等の病棟業務を行ってきました。病棟薬剤業務実施加算は増員も得ながら算定に向か準備中のため、「DI室には今後、若手の病棟業務の支援に視点を置いた情報提供の充実が急がれる」と同院の状況を話すのは、薬剤局長の服部暁昌先生です。

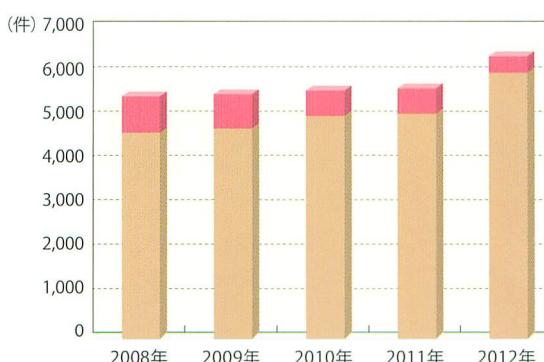
急性期医療の薬物療法において、もっとも迅速な情報提供が求められるのは病棟です。同院では、病棟薬剤師が直接問い合わせを受ける数は年々増加してきました(図1)。これは、病棟での業務が定着するにつれて薬剤師の専門性への認識が深まったとともに、その状況を把握したDI室が、医薬品情報の共有と一元化体制を速やかに構築して病棟業務をサポートしたためです。

服部先生は、「これからもますますDI室には状況に沿った変化が求められる」としたうえで、今後の指標を3つ挙げています。まず一つ目は、“ニーズの多様化に対応する専門性の向上”です。DI室として幅広く情報提供を行う一方で、病棟ごとに、診療内容に特化したエビデンスの収集も必要となります。二つ目は、“時代に沿ったシステムの活用”です。

図1 ■ 質疑応答件数の推移

病棟業務が定着するにつれて
その割合だけではなく、問い合わせの総数も増加している。

■ DI室
■ DI室以外



高知県・高知市病院企業団立 高知医療センター
薬剤局長
服部 暁昌 先生

情報が確実に届き、適切に活用できるよう、IT等もうまく取り入れた柔軟な提供方法を選択していくなければなりません。そして三つ目が、“病棟薬剤師との連携の構築”です。現場のニーズは病棟薬剤師が一番理解していることであり、コミュニケーションによる情報収集の活性化は今後さらに重要視すべき факторです。

服部先生は、「薬剤師は今、病棟業務をいかに機能的に実践していくかという岐路に立っている」と考えています。今後、薬剤師が病棟で専門性を発揮し、薬物療法の治療計画の作成に参画するには、「薬学的なエビデンスが不可欠であり、それにはDI室のデータ構築がなくてはならない後方支援となる」とDI室の今後の役割を位置づけています。

情報の一元化と病棟との共有を実現 “障壁”にはITを有効活用

医薬品情報科長の段松雅弘先生は、医師の処方時に意識・行動の変化につながる確実な情報伝達の実践には、「マンツーマンの伝達がもっとも有効だが、DI室がそれを行うのは非現実的。だが当院には最初から病棟に薬剤師が配置されていたので、必要に応じて対面での伝達を行うことができる環境にあった」と話します。

しかし、当初はまだ病棟への情報提供の体制が充分には整備されておらず、“時間的障壁”と“物理的障壁”から、円滑な情報伝達には至っていなかったそうです。たとえば、病棟業務は24時間体制ですが、DI室は平日の日勤帯のみの稼働のために時間外の情報が入手しにくく、また、多くの資料が紙媒体のままDI室内で整理・保管されていたので、電話確認で不十分な場合は、その都度、病棟からDI室まで足を運ばなければなりませんでした。

そこでDI室では、これらの“障壁”を病棟業務からできるだけ排除するために、情報共有を最優先の課題とし、電子カルテと連動した「データウエアハウス」や、院内LAN、インターネット等のネットワークの活用による情報提供の体制構築に着手しました。

まず、薬剤局の各PC内に散在していたさまざまデータをまとめて一元管理し、薬剤師がどのPCからでも参照できるようにしました。さらに、薬剤師が個々に保管しているファイルへもアクセス可能とし、DI室の紙媒体の資料も、可能な限りPDF化を進めて共有しました。

また「医薬品安全性情報」については、即時伝

達した情報のフォローアップとして、発表の翌日には関連情報を網羅した“データベース”を作成し、インターネットにアップすることとしました。ここにアクセスすると、データウエアハウスから抽出された“1ヵ月以内に当該薬剤が使用された入院患者リスト”が表示され、薬剤師は自身の病棟の該当患者名、投薬状況を再確認することができます。また、インターネットに

掲載した安全性情報の記事を始め、「メーカーお知らせ文書」や「重篤副作用疾患別対応マニュアル」もワンクリックで参照できるなど、フォローアップの際に必要な細かな情報を探す手間を省き、病棟への迅速で確実な情報提供を支援する仕組みとしました。

こういった改善を進めることで、2010年の薬剤管理指導料の医薬品安全性情報等管理体制加算の新設時には、速やかな情報伝達が可能となっていました。「積極的なIT活用により、状況に即した情報の共有・一元化が実現した」(服部先生)のです。

薬剤局 医薬品情報科長
段松 雅弘 先生



若手の支援を目指し 個々の情報リテラシーに左右されない、 新しい「院内医薬品集」の構築

こうして現在、“時間的障壁”、“物理的障壁”はほぼ解消されていますが、段松先生はまだ現状では不十分だと考えています。こういったITの活用により、第三の障壁として“個々の情報リテラシー(情報活用能力)による障壁”が生じているからです。

DI室経験者で、現在は病棟薬剤師のチームリーダーを務める田中広大先生は、「病棟からのアクセスが可能となり、手厚い病棟支援が進んだ」としながらも、データベースから必要な情報を迅速、適切に入手するスキルには個人差

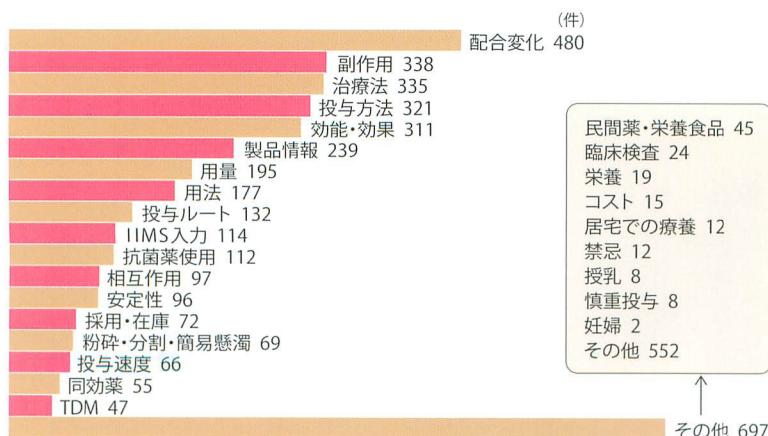
薬剤局 薬剤管理指導科
田中 広大 先生



があり、「PC操作が不得手な場合や経験の少ない若手がどうしても“情報弱者”となっている」と日々の指導を通じて感じていました。また、病棟での質疑応答の詳細をすべてDI室に報告することは時間的に困難なため、「現状では、よく尋ねられる配合変化や特殊な症例の報告等は、薬剤師個人のフォルダー内に各々で保存されている。それを探し出して現場で使える形に咀嚼する作業にも時間がかかっているので、DI室でフォーマット化して連動させれば、病棟業務にかける時間は増えるはず」と、さらに進んだ環境整備の必要性を感じていたそうです。

そこで現在、同院で準備が進められているのが、新たな

図2 ■ 病棟薬剤師による情報提供件数の内訳 (2013年7月～2014年6月)



「院内医薬品集(ホスピタル・フォーミュラリー)」の作成です。これは、添付文書の内容が主であった従来の院内医薬品集とは違い、さまざまな情報をひとつのデータ内で網羅したデータベースで、「情報リテラシーの有無に関わらず、誰もが入手可能な情報提供のかたちを目指した」(段松先生)ものです。クラウドサービスを活用して膨大な情報をひとつにまとめ、いつでもどこからでもアクセスが可能です。

このデータベースのポイントは、医薬品別に関連情報を集約するため、内容に関わらず、「医薬品名」から検索が可能である点です。たとえば、配合変化や粉碎の可否、腎機能が低下した場合や透析患者さん、小児への投与量等は、現状ではそれぞれの専門資料を参照していますが、共通項目としてデータベース化すれば、医薬品名から入手が可能です。また、同じ薬剤でも、服薬指導、薬学的管理の注意点等は、診療科によって必要とされる知識が異なりますが、そういった細かな情報提供も医薬品ごとに付加し、一元化する予定です。情報の集約、入力には時間を要しますが、まずは1年以内の立ち上げを目標とし、徐々に情報を充実させていく計画です。

これからのDI室像は プロトコールの構築や薬物療法の評価を 支援する司令塔

この院内医薬品集をニーズに沿ったデータベースとするには、各病棟がどのような情報を必要としているか、病棟薬剤師からの継続的な情報提供が不可欠です。

図3 ■ 病棟への情報提供の流れの変遷

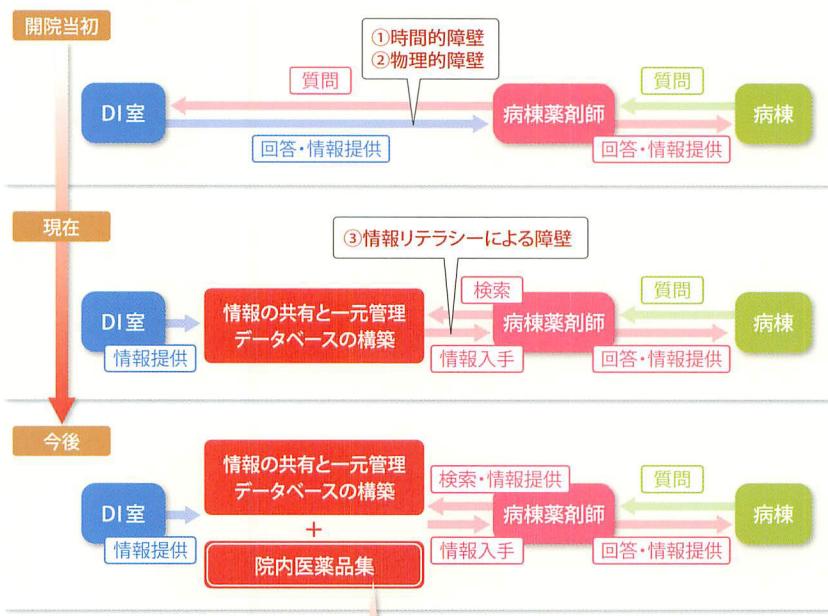


図4 ■ 院内医薬品集の位置づけ



そこでDI室では、病棟薬剤師との双方間の連携の活性化を目指し、院内医薬品集の中にコミュニケーション機能を付加する方向です。若手の薬剤師が臆せずにコメントや質問を記載できる場として、医薬品集の活用を促すことも目的です。段松先生は、「将来的には、薬剤師自身が必要な項目や情報を付加して、状況に応じたデータベースを作り上げる。つまり、“薬剤師の薬剤師による薬剤師のための医薬品集”が出来上がるはず」と大きな期待をかけています。

このように、すでに次の一手に取り掛かっている同院では、今後の薬剤師の役割を、「プロトコール（治療方針）を順守した薬物治療が行われているか否かを、有効性、安全性の側面から専門的に見極めて薬学的指導を行っていくこと」と考えています。折しも薬剤師法の改正によって、情報提供義務のみならず、指導義務も薬剤師の役割として明記されました。薬剤師が“薬の専門家”から“薬の責任者”になるとと言われている中、「院内医薬品集に薬物療法のプロトコール作成に必要な情報を集約することで、安全上の指標であるRMP（医薬品リスク管理計画）と治療上の指標であるCDTM（共同薬物治療管理業務）の中心に位置した、薬の責任者にとってなくてはならない情報源にしていく」（段松先生）ということです。

こうして薬物療法や予後の評価が蓄積されていくことで、「この医薬品集が当院の貴重なエビデンス集となる」と確信する服部先生。病棟では薬剤師一人ひとりが、自身をDI担当者だと自覚した情報提供を行う一方で、これからのDI室像を「全体のニーズを把握し、細やかな対応を進める司令塔の役割」と描き出す同院では、すでにそれに向けて進み始めています。